

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社東陽テクニカ

【英訳名】 TOYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五味 勝

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 十時 崇蔵

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 十時 崇蔵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社東陽テクニカ大阪支店
(大阪府大阪市淀川区宮原一丁目6番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	15,713,534	16,874,181	20,996,532
経常利益 (千円)	1,529,942	1,297,734	1,676,734
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,011,029	819,975	1,008,564
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,375,848	540,329	1,367,084
純資産額 (千円)	31,037,566	28,846,902	30,227,339
総資産額 (千円)	34,436,000	33,100,170	34,769,597
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	37.15	32.40	37.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	36.99	32.23	37.24
自己資本比率 (%)	89.9	86.9	86.7

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.75	8.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（情報通信）

第2四半期連結会計期間において、ソフトウェア開発を行うPolyVirtual Corporationの株式を取得し、連結子会社としております。

なお、当社グループは「ナノイメージング」、「ソフトウェア開発支援」及び「メディカルシステム」の重要性が増したため、当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より、「物性測定機器事業」を「物性/エネルギー」と「ナノイメージング」と「メディカルシステム」に、「その他の測定機器事業」を「ソフトウェア開発支援」と「メディカルシステム」に、報告セグメントの区分を変更しております。

また、経営管理区分の見直しに伴い、より事業内容を適切に表示するために、「情報通信測定機器事業」を「情報通信」に、「EMC測定機器事業」を「EMC/大型アンテナ」に、「振動解析測定機器事業」を「機械制御/振動騒音」に、「海洋測定機器事業」を「海洋/特機」に、名称を変更しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであり、事業内容の区分はセグメント情報における区分と同一であります。

（情報通信）

有線・無線のネットワークのインフラ評価及びネットワーク上の情報の安全性・安定性を確保するための評価測定機器等の販売を行っております。

（主な関係会社）当社、TOYOtech LLC、PolyVirtual Corporation

（物性/エネルギー）

新素材の物性評価や、新エネルギー関連の電気化学測定用の機器やシステム販売を行っております。

（主な関係会社）当社、東揚精測系統(上海)有限公司

（ナノイメージング）

新素材の表面や内部構造を分析する電子顕微鏡やX線CTスキャナなどのイメージング装置や、硬度計の販売を行っております。

（主な関係会社）当社

（EMC/大型アンテナ）

電磁波関連の評価測定システムや、アンテナ地上局システムの販売を行っております。

（主な関係会社）当社、東揚精測系統(上海)有限公司

（機械制御/振動騒音）

輸送機器を中心とする機械の制御、性能及び音と振動を解析する測定評価機器等の販売を行っております。

（主な関係会社）当社、東揚精測系統(上海)有限公司

（海洋/特機）

海洋調査向けの測定評価機器及びディフェンスアンドセキュリティ機器等の販売を行っております。

（主な関係会社）当社

（ソフトウェア開発支援）

ソフトウェアの品質などの測定評価機器等の販売を行っております。

（主な関係会社）当社、PROGRAMMING RESEARCH GROUP LTD.

（メディカルシステム）

医療機器メーカーや病院向けの画像処理ソフトウェアやシステム、液晶モニター関連装置の販売を行っております。

（主な関係会社）当社、東揚精測系統(上海)有限公司

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループは“はかる”技術を基本としたビジネスコンセプトを継続しながら、研究開発市場に傾注してまいりました。そして国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心に先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の増強に力を入れてきました。また、中国を中心にアジア市場にも目を向け、当社製品のユーザー開拓にも注力してまいりました。

連結売上高は168億7千4百万円（前年同四半期比7.4%増）となり、この内、国内取引高は159億3千4百万円、中国や韓国を中心とした海外取引高は9億3千9百万円となりました。

利益面では、営業利益12億3千万円（前年同四半期比8.1%増）、経常利益12億9千7百万円（前年同四半期比15.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億1千9百万円（前年同四半期比18.9%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは「ナノイメージング」、「ソフトウェア開発支援」及び「メディカルシステム」の重要性が増したため、当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より、「物性測定機器事業」を「物性/エネルギー」と「ナノイメージング」と「メディカルシステム」に、「その他の測定機器事業」を「ソフトウェア開発支援」と「メディカルシステム」に、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分の方法により作成しており、以下の前年同四半期比については、変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値で比較しております。

また、経営管理区分の見直しに伴い、より事業内容を適切に表示するために、「情報通信測定機器事業」を「情報通信」に、「EMC測定機器事業」を「EMC/大型アンテナ」に、「振動解析測定機器事業」を「機械制御/振動騒音」に、「海洋測定機器事業」を「海洋/特機」に、名称を変更しております。

(情報通信)

情報通信におきましては、国内キャリアの仮想化への取り組みなどで投資が増加したことに加え、携帯端末向け試験サービス需要が堅調に伸びています。平成28年1月からスタートした、自社製品のSynesisパケットキャプチャ製品のビジネスも金融業及びエンタープライズ企業、キャリアをはじめ順調に受注があり営業利益の増加に貢献しています。この結果、売上高は46億4千9百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業利益は4億6千9百万円（前年同四半期比210.3%増）となりました。

(物性/エネルギー)

物性/エネルギーにおきましては、次世代電池や高効率エネルギー変換機器などの民間向け測定評価システムの販売は前年並みでしたが、公的機関や国家プロジェクトは低調でした。この結果、売上高は20億5千1百万円（前年同四半期比9.1%減）、営業利益は2千8百万円（前年同四半期比82.7%減）となりました。

(ナノイメージング)

ナノイメージングにおきましては、引き続き国内メーカーとの価格競合は厳しく、さらに公的機関や国家プロジェクトも低調でした。この結果、売上高は8億6千4百万円（前年同四半期比14.1%減）、営業損失は9千1百万円（前年同四半期は6千4百万円の営業損失）となりました。

(EMC / 大型アンテナ)

EMC / 大型アンテナにおきましては、自動車関連の国内EMC大型案件が順調に売上を伸ばしました。この結果、売上高は25億8千9百万円（前年同四半期比36.3%増）、営業利益は2億1千8百万円（前年同四半期比221.7%増）となりました。

(機械制御 / 振動騒音)

機械制御 / 振動騒音におきましては、中心となる自動車関連業界の研究開発投資が好調を持続しました。この結果、売上高は36億4千5百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益は10億2千6百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

(海洋 / 特機)

海洋 / 特機におきましては、主力の海洋測量機器の販売の増加により売上が増加しました。この結果、売上高は10億4千7百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は1億5千5百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発支援におきましては、既存の製品の売上と、平成27年10月にスタートしたソフトウェアコンサルティングビジネスが堅調に推移しました。一方で、新規メーカーのアプリケーション・セキュリティ製品によるエンタープライズ市場への参入のため経費が増加しました。この結果、売上高は6億9千6百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は1億4千1百万円（前年同四半期比21.2%減）となりました。

(メディカルシステム)

メディカルシステムにおきましては、液晶評価システムが中国市場で順調に推移し、医療機器メーカー向けラインの製品も大幅に増加しました。この結果、売上高は13億3千万円（前年同四半期比19.8%増）、営業利益は1億7千7百万円（前年同四半期比236.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16億6千9百万円減少し、331億円となりました。主な増加要因は、有価証券の増加6億7千1百万円、ソフトウェア仮勘定の増加2億5千3百万円等によるものであります。一方、主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少7億9千8百万円、長期預金の減少12億円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億8千8百万円減少し、42億5千3百万円となりました。主な増加要因は、未払法人税等の増加2億2千1百万円等によるものであります。一方、主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少5億9千9百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億8千万円減少し、288億4千6百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により8億1千9百万円増加したものの、自己株式の消却により11億4千万円、配当金の支払いにより7億6千2百万円それぞれ減少した結果、10億8千7百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17,914千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間において、EMC / 大型アンテナの販売の実績が著しく増加しております。これは、自動車関連の国内EMC案件が増加したことによるものです。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設計画の変更

平成28年5月完了予定の基幹システムにつきましては、より安全・確実に新システムへの移行を実施するために当初予定していた移行時期を変更いたしました。

なお、変更後の完了予定年月及び投資予定額につきましては、現在精査中であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,085,000	28,085,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,085,000	28,085,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		28,085		4,158,000		4,603,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 3,008,500		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 25,026,900	250,269	
単元未満株式 (注)3	普通株式 49,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,085,000		
総株主の議決権		250,269	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

3 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が10株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東陽テクニカ	東京都中央区八重洲一丁目 1番6号	3,008,500		3,008,500	10.71
計		3,008,500		3,008,500	10.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
十 時 崇 蔵	常務取締役 (経 理 部、人 事 部、総 務 部、リスク管理担当)	常務取締役 (経 営 企 画 室 長 兼 経 理 部、 人 事 部、総 務 部、リ ス ク 管 理 担 当)	平成28年 4 月 1 日
	常務取締役 (経 理 部、人 事 部、総 務 部、業 務 部、リ ス ク 管 理 担 当)	常務取締役 (経 理 部、人 事 部、総 務 部、リ ス ク 管 理 担 当)	平成28年 5 月 1 日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,657,694	1,966,798
受取手形及び売掛金	3,938,446	3,140,380
有価証券	6,714,522	7,385,676
商品及び製品	1,178,842	981,529
繰延税金資産	270,331	230,190
その他	447,429	422,631
貸倒引当金	400	300
流動資産合計	15,206,866	14,126,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,267,885	2,221,780
車両運搬具（純額）	3,287	4,992
工具、器具及び備品（純額）	606,919	598,441
土地	5,596,785	5,596,785
有形固定資産合計	8,474,876	8,421,999
無形固定資産		
のれん	-	182,666
ソフトウェア	128,836	317,673
ソフトウェア仮勘定	267,708	520,832
その他	13,544	16,157
無形固定資産合計	410,089	1,037,330
投資その他の資産		
投資有価証券	5,422,757	5,408,138
退職給付に係る資産	397,651	419,642
長期預金	4,100,000	2,900,000
その他	783,155	811,953
貸倒引当金	25,800	25,800
投資その他の資産合計	10,677,764	9,513,933
固定資産合計	19,562,731	18,973,263
資産合計	34,769,597	33,100,170
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,048,733	1,449,599
未払法人税等	75,304	296,436
賞与引当金	480,000	285,765
役員賞与引当金	49,000	-
その他	1,168,837	1,490,932
流動負債合計	3,821,874	3,522,734
固定負債		
退職給付に係る負債	555,425	574,406
繰延税金負債	124,047	110,746
その他	40,910	45,382
固定負債合計	720,382	730,534
負債合計	4,542,257	4,253,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	24,628,519	23,540,900
自己株式	3,770,046	3,799,395
株主資本合計	29,619,973	28,503,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	516,244	401,127
繰延ヘッジ損益	13,356	44,802
為替換算調整勘定	30,201	101,513
退職給付に係る調整累計額	1,836	470
その他の包括利益累計額合計	534,926	255,281
新株予約権	72,439	88,616
純資産合計	30,227,339	28,846,902
負債純資産合計	34,769,597	33,100,170

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	15,713,534	16,874,181
売上原価	9,154,124	9,853,299
売上総利益	6,559,409	7,020,882
販売費及び一般管理費	5,420,696	5,790,370
営業利益	1,138,713	1,230,511
営業外収益		
受取利息	65,478	28,638
受取配当金	44,441	48,231
為替差益	230,829	76,032
持分法による投資利益	40,711	-
その他	19,723	16,641
営業外収益合計	401,183	169,543
営業外費用		
支払利息	4,142	4,683
有価証券売却損	2,350	6,000
持分法による投資損失	-	83,537
自己株式取得費用	3,432	4,508
その他	29	3,591
営業外費用合計	9,954	102,320
経常利益	1,529,942	1,297,734
特別利益		
固定資産売却益	69,478	79,847
特別利益合計	69,478	79,847
特別損失		
固定資産処分損	801	1,037
特別損失合計	801	1,037
税金等調整前四半期純利益	1,598,620	1,376,544
法人税、住民税及び事業税	374,000	532,000
法人税等調整額	213,590	24,569
法人税等合計	587,590	556,569
四半期純利益	1,011,029	819,975
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,011,029	819,975

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,011,029	819,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357,758	115,117
繰延ヘッジ損益	7,760	31,446
為替換算調整勘定	44,705	102,481
退職給付に係る調整額	32,579	1,366
持分法適用会社に対する持分相当額	26,946	29,234
その他の包括利益合計	364,818	279,645
四半期包括利益	1,375,848	540,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,375,848	540,329
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、PolyVirtual Corporationの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	260,688千円	329,613千円
のれんの償却額		8,515千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	714,648	26	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金
平成27年4月23日 取締役会	普通株式	434,175	16	平成27年3月31日	平成27年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成26年12月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年12月2日から平成27年6月30日にかけて、市場買付により当社普通株式900,500株を総額997,074千円にて取得しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	361,341	14	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金
平成28年4月26日 取締役会	普通株式	401,223	16	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、平成26年12月1日開催の取締役会の決議及び平成27年12月7日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年10月1日から平成27年10月15日及び平成27年12月8日から平成28年6月21日にかけて、市場買付により当社普通株式1,104,500株を総額1,173,945千円にて取得しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成27年12月7日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年1月15日付で自己株式1,000,000株の消却を実施しております。この結果、自己株式が1,140,064千円減少し、利益剰余金も同額減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	情報通信	物性/エネルギー	ナノイメージング	EMC/ 大型アンテナ	機械制御/ 振動騒音
売上高	4,254,888	2,257,608	1,005,816	1,899,546	3,477,269
セグメント利益 又は損失()	151,278	161,971	64,435	67,963	914,989

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	海洋/特機	ソフトウェア 開発支援	メディカル システム	
売上高	994,505	713,453	1,110,445	15,713,534
セグメント利益 又は損失()	146,605	179,294	52,648	1,610,316

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,610,316
全社費用(注)	471,603
四半期連結損益計算書の営業利益	1,138,713

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	情報通信	物性/エネルギー	ナノイメージング	EMC/ 大型アンテナ	機械制御/ 振動騒音
売上高	4,649,450	2,051,437	864,122	2,589,126	3,645,869
セグメント利益 又は損失()	469,393	28,063	91,126	218,642	1,026,246

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	海洋/特機	ソフトウェア 開発支援	メディカル システム	
売上高	1,047,010	696,311	1,330,852	16,874,181
セグメント利益 又は損失()	155,877	141,320	177,057	2,125,474

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,125,474
全社費用(注)	894,963
四半期連結損益計算書の営業利益	1,230,511

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは「ナノイメージング」、「ソフトウェア開発支援」及び「メディカルシステム」の重要性が増したため、当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より、「物性測定機器事業」を「物性/エネルギー」と「ナノイメージング」と「メディカルシステム」に、「その他の測定機器事業」を「ソフトウェア開発支援」と「メディカルシステム」に、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分の方法により作成しております。

また、経営管理区分の見直しに伴い、より事業内容を適切に表示するために、「情報通信測定機器事業」を「情報通信」に、「EMC測定機器事業」を「EMC/大型アンテナ」に、「振動解析測定機器事業」を「機械制御/振動騒音」に、「海洋測定機器事業」を「海洋/特機」に、名称を変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円15銭	32円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,011,029	819,975
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,011,029	819,975
普通株式の期中平均株式数(株)	27,211,289	25,307,813
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円99銭	32円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	122,465	134,559
(うち新株予約権)	(122,465)	(134,559)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年4月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の金額 401,223千円

(ロ) 1株当たりの金額 16円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年6月3日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月4日

株式会社 東陽テクニカ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊集院 邦 光

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 箕 輪 恵 美 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東陽テクニカ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。